

Kiko

◆マラケシュ◆

11月

17日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

マラケシュから、新しい脱炭素時代への確かな歩みが始まる

マラケシュ COP22 も残すところ 2 日。今回の会議の成果を短い言葉で評するなら、「高いモメンタム」、「行動への強いコミットメント」、「確かな歩みの始まり」と言えそうだ。

・高いモメンタム

閣僚級会合の初日は、モロッコ国王、潘基文国連事務総長を始め、たくさんの首脳・閣僚らが、歴史的なパリ協定発効を祝して参集した。フランスのオランド大統領は、米国の行方を意識し、「アメリカはパリ協定を尊重しなければならない、フランスはパリ協定を守り、約 100 カ国の批准国のためにアメリカと対話をする」と決意を示し、中国も明確にパリ協定への支持を表明した。他の閣僚らも「決して後戻りしない転換点」「多国間協調の成功」などと続いた。各国のリーダーたちの明快な姿勢は、パリ協定が新しい時代の基礎となることを世界中に再認識させるものだ。

・強いコミットメント

各国大臣の演説の中には、様々な強いコミットメント表明がちりばめられている。例えば、スウェーデンが 2045 年に、ポルトガルが 2050 年に、カーボン・ニュートラル(CO₂ 純排出ゼロ)にすることをめざすと発表した。ブラジルは、汚くて CO₂ 排出の多い石炭への投資を止める。また、世界で最初に 2050 年に向けた脱炭素の長期戦略を公表したドイツに続き、アメリカ、カナダ、メキシコが長期戦略を発表(もっと多くの国が発表をするようだ)しており、COP21 決定にあった「2020 年までに提出」というスケジュールは大幅に前倒しされている。コミットメントは国に止まらない。アフリカ再生可能エネルギーイニシアティブや国際ソーラー同盟なども

更に活性化している。また、サイエンス・ベース・ターゲットと呼ばれる、科学に基づいた目標にコミットする企業の数は昨日 16 日には 200 社に上り、また、365 のアメリカの企業や投資家は、パリ協定に引き続き参加すること、低炭素政策と投資を続けることを次期大統領に要請すると緊急表明している(参加企業の数は今も増加中)。これらは新たなシグナルを送り、市場や経済を加速度的に転換させるものである。

・確かな歩みの始まり

COP22 マラケシュ会議の成果は、パリ協定の下で各国が実施を進めるために必要な詳細ルール交渉の工程表・行動計画に合意すること、そして、政治的な宣言というところに落ち着きそうだ。今日・明日で残っている交渉(適応基金や長期資金、宣言など。これらは意外と重要な論点を含んでいるが、また別の機会に紹介しよう)を片付ければ、無事に会議は終わるだろう。わかっていたことだが、地味だ。でも、2018 年までに詳細ルールに合意するという明確な道筋ができることは、すこぶる重要な成果だ。パリ協定はここから確かな歩みを踏み出す。そして世界はもう歩き(走り、跳び)始めている。日本の私たちも乗り遅れずに、世界と歩みを共にしていかなければ!(長期戦略は、遅くとも来年の COP 前には出さないとなりませんね)。そして、今日は安倍首相が早速にもニューヨークを訪れてトランプ次期大統領に会うとか。もちろん、パリ協定の重要性や、日本がパリ協定を支持していることをきっぱり伝えて下さいね!

山本環境大臣、パリ協定発効を歓迎 問われる国内対策の見直し

閣僚級会合 2 日目の 16 日午後、山本環境大臣がパリ協定締約国としてスピーチに立った。締結で後れをとったとはいえ、脱炭素を目指すパリ協定を高く評価し、その早期発効は日本の求めていたところと、世界と認識を共有していることが示された。また、パリ協定の実施には政治的リーダーシップの役割が重要になること、日本も相応の責任と役割を果たしていくことも表明され、Kiko は胸をなでおろした。

そこで、パリ協定の実施のために日本がまず求められるのは、「2013 年比で 2030 年 26%削減」という目標の引き上げとその達成のための政策措置の強化、途上国の持続可能な対策への十分な支援のありようの見直しである。しかしながら、今回のスピーチでは、日本の気候変動政策については、現行の対策計画の紹介

にとどまり、「2050 年 80%削減」という長期目標に照らしての目標引き上げやカーボン・プライシング(炭素価格づけ)などの政策強化に向けての意欲も聞けなかったのには落胆した。

同じ 16 日、ドイツの NGO であるジャーマン・ウォッチ(GERMANWATCH)らによる各国の気候変動対策を評価した“気候変動パフォーマンス・インデックス”が発表された。日本は対象 58 ケ国の下からなんと 2 番目、35.43 点で最低組。昨年よりもさらに 2 段階、ランクを下げた。原発・化石燃料の代替に、再エネを推進するのではなく、むしろ原発再稼働に依存したエネルギーミックスと石炭計画、そして政策の停滞が主な要因である。目標の低さは、ビジョンと政策の乏しさに起因している。これでは国際社会での役割も果たせない。迅速な見直しを期待している。

現実的な目標になりつつある「再生可能エネルギー100%」

15日夜、マラケシュ会議の会場で、「1.5° Cのための再生可能エネルギー100%」というサイドイベントが開催された。これは、COP 議長や気候変動影響が深刻な国々によって構成される「気候脆弱性フォーラム(CVF)」によって開催されたものだ。市民社会、政府、ビジネスのリーダーが集まり、パリ協定がめざす気温上昇 1.5° C 未満という目標の達成のためには、「再生可能エネルギー100%」こそが倫理的で、実現可能で、経済的に合理的で、論理的なアプローチであることを打ち出した。

サイドイベントの冒頭で、すでに 300 以上の地方自治体、80 以上の企業が再生可能エネルギー 100% 目標を掲げていることが紹介され、すでに世界的な転換が始まっていることを印象づけた。COP22 議長も交渉の合間をぬって駆けつけ、登壇してあいさつを行い、パリ協定が緊急の気候変動対策を求めていること、多くの再生可能エネルギーイニシアティブが発表されていること、影響力の大きい企業が再生可能エネルギー 100% 目標を掲げていることに触れた。また、モロッコの山岳部では電力にアクセスできていない人々がいることも紹介

され、全ての人々が利用しやすい再エネへの期待が強調された。

インドネシアのスンバ島からやってきたパンジャンジ氏は、2010 年に再生可能エネルギー100%をめざすプロジェクトに着手したことを紹介。「再生可能エネルギー100%は選択肢だ。夢ではない。もうすでに起こっていることだ」とコメントした。コスタリカの大蔵大臣は、自国の再生可能エネルギーの割合が 95%にもなっていることを紹介したが、「まだ交通部門には課題がある」と、あくまで謙虚だった。再エネ 100%をめざすビジネス企業を代表して登壇した IKEA のホワード氏も、「少しずつ進もうという漸進的なアプローチはもう終わり。我々に必要なのは大きく、大胆な行動だ」とスピーチしていた。司会者が、「たかだか 1 人の大統領が、再生可能エネルギー100%に向かうモメンタムを止めることなどできない」と話した場面で会場から大きな拍手が沸き起こったのも印象的だった。

日本で「再生可能エネルギー 100%」という言葉を書くことはまだ少ない。今これを掲げたら間違いなく先駆者になれる。さあ、日本政府、そして企業、自治体のみなさん、今がチャンスですよ！

ドイツ、米国などがパリ協定のゴールに向けた長期戦略を発表。さあ、日本は？

誰もが今回の COP が、パリ協定の「実施」を進めるための COP だと知っている。パリ協定と COP21 決定において各国が策定することが求められている、長期戦略も「実施」すべきことの 1 つだ。なぜなら、パリ協定とともに気温上昇を 1.5° C 未満に抑制するためには、2030 年までのみならず、その後も着実に大幅削減を進める必要があり、そのために必要な対策を位置づける必要があるからだ。

COP22 では、「2020 年まで」という決定されていたスケジュールを大幅に前倒して、1 週目にはドイツが、昨日 16 日には米国、カナダ、メキシコが、長期戦略を発表した。さらに他の国も続く模様で、企業、自治体も長期戦略の重要性に対応しようとしている。いずれも、2050 年に長期のゼロに近づける目標に向けて排出経路を描き、将来ビジョンを示している。

ドイツは、温室効果ガスを 1990 年比で 2050 年までに 80~95% 削減し、排出実質ゼロ(エミッション・ニュートラル)をめざすことを表明した。また、そのために部門別の目標も設定した。注目すべきなのは、その中で、褐炭利用を含め、脱石炭を進めなければかかる目標は達成できないことを明らかにしていることだ。

米国は、「今世紀半ばまでの大幅な脱炭素化のために」と題した長期戦略の中で、2005 年比で 2050 年までに 80%削減という数値を発表しており、これに向けて、低炭素エネルギーシステムへの転換、森林や土壌などによる吸収、CO₂ 以外の温室効果ガス対策という柱を立てた。

これらの長期戦略は、その国が今後、どこに向かっていくのかを明確に示すものだ。この政府の政策は、ビジネスなど民間部門にも、今後の脱炭素の経済社会への明確なシグナルである。最終的には排出ゼロに向かうことを明らかにすれば、ビジネスの長期的な戦略も見直しを迫られることになるだろう。これはビジネスにとっても悪い話ではないはずだ。なぜなら、先立って方向がわかればビジネスリスクを回避できるし、再生可能エネルギーを 100%にするとすることは、ビジネスチャンスがどこにあるのかを明

らかにすることでもあるのだ。

一方、日本はどうだろう。日本は閣議決定された地球温暖化対策計画で、2050 年までに 80%削減という長期目標を持っている。先の夏頃に環境省と経済産業省のもとで、2050 年に向けた長期戦略の検討が審議会で始まり、今年度中にそれぞれ検討結果をとりまとめる予定だ。ところが、別々に検討した成果が出た後、最終的に政府がどのようなプロセスでどのようにとりまとめ、いつ、国連に提出していくのかは見えない。また、議論の中身も方向性すらも、具体的に詰まっている段階にはない。このままでは、パリ協定の締結だけでなく、長期戦略でも出遅れしまいそうだ。

さあ、日本も中身の議論を加速させ、ビジョンを語り、長期戦略の策定プロセスを加速させよう。もちろん、これは国民全体にかかわることだから、市民参加の下で行うことが大前提だ。そして、もちろん、いつか革新的技術ができて排出が減ったらいいな！という願望ではなく、戦略でなくてはならない。確かな経路と目標引き上げのプロセスを織り込まなければならないのだ。

また、2050 年に「エネルギー部門の CO₂ 排出ゼロ」という長期的な視点から現在の状況を見渡せば、今から新しく石炭火力発電所をつくるのが、40~50 年以上に渡って莫大な CO₂ 排出を固定化する罪深い所業だということもすぐに理解できるはずだし、石炭火力による膨大な排出を他で埋め合わせるなどできかないということもわかるだろう。原発と石炭ベースを守る電力市場改革「貫徹」で再エネを拡大することもできない。

大きく方針を変え、再エネ 100% を入れ込んだ脱炭素長期戦略を作り、来年の大臣演説ではカーボン・ニュートラルをめざす宣言ができるよう、今から準備していこう。

会議場通信 Kiko COP22 CMP12 CMA1 No.4

2016 年 11 月 17 日発行 執筆・編集：浅岡美恵、伊与田昌慶、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kikonet.org 現地携帯 +212-6-5367-4385